

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	広報活動事業			事業番号	38-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部	山室 好正	広報戦略課	吉田 千恵子	

計 画 (Plan)

総合計画体系	自治力	まちづくり目標	5	みんなで考え行動するまち	
		基本政策	10	市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり	
		施策展開の方向	17	地域の力が発揮できるまちをつくる	
		施策	38	市民に身近な市役所づくりの推進	
予算事業名	市政広報活動事業費 広報いせはら編集発行事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成30年度以前	～	終了年度	
関連法令等					
国・県の計画等				計画期間	
関連個別計画				計画期間	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	市民ニーズの多様化、IoT化の進行等に伴い、市民の行政に対する関心が高くなっており、多様な広報媒体を活用した市政情報の提供が求められています。				
目的 (何をどうしたいのか)	広報いせはらや市ホームページを中心に、様々な広報媒体を活用し、市政広報活動の充実を図ります。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民				
事業内容 (手段、手法など)	・「広報いせはら」紙面の資質向上に向けたリニューアルを図るため、制作者を選定するデザインコンペを実施します。 ・多重的に市政情報を発信するため、広報いせはら及び市ホームページを軸にSNSを活用します。				
事業行程	項目	年度			
		令和3年度	令和4年度		
	広報いせはらの発行(録音版・点訳版含む)	発行(委託業者コンペ)	発行		
	ホームページ操作研修の実施	実施	実施		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			令和3年度	令和4年度	
	市ホームページ掲載情報数	5,500件 (令和2年度)	5,500件	5,500件	



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	市民が必要な情報をリアルタイムで入手できるよう、市ホームページ及び各種SNSについて効果的な運用を展開するとともに、公式LINEの運用を拡充します。また、市ホームページについては、アクセシビリティ及び統一感の向上を図るため、システムの更新や運用マニュアルの整備を進めます。		
実施方法 〔選択・記入〕	○ すべて直接実施 ● 左記以外		
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者 神奈川新聞社
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input checked="" type="checkbox"/> その他		具体的内容 直営による実施
実施結果	項目	年度	
		令和3年度	令和4年度
	広報いせはらの発行(録音版・点訳版含む)	発行 (委託業者コンペ)	発行
	ホームページ操作研修の実施	実施	実施
実施した取組の内容	広報いせはら及び点訳・音訳広報を定期発行するとともに、マイナンバーカードの普及促進や第6次総合計画骨子案の周知を目的に、特別号を発行しました。ホームページ操作研修は、コロナ禍のため集団での研修を個別指導に切り替えて実施しました。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度
	市ホームページ掲載情報数	5,500件 (令和2年度)	令和3年度 8,491件 令和4年度 7,216件

コスト	年度		令和3年度 実績				令和4年度 実績				
	事業費合計 (a)			0	千円		0	千円		0	千円
内訳	国県支出金 ①			0	千円		0	千円		0	千円
	地方債 ②			0	千円		0	千円		0	千円
	その他特財 ③			0	千円		0	千円		0	千円
	一般財源 (a)-①-②-③			0	千円		0	千円		0	千円
国県支出金の内容											
その他特財の内容	受益者負担	○ 有 ● 無	前回の改定時期								
	その他										
人件費	正規職員		1.07	人	8,753	千円	1.06	人	9,084	千円	
	その他の職員		0.13	人	395	千円	0.13	人	432	千円	
	人件費合計 (b)		1.2	人	9,148	千円	1.19	人	9,516	千円	
トータルコスト (a)+(b)					9,148	千円			9,516	千円	
単位当たりコスト	対象数	定義	人口				単位	人口			
		対象数			101,381	人			101,119	人	
	総事業費／対象数			90	円			94	円		

評 価 (Check)				
進捗状況 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左判断理由	広報いせはらを定期的に発行し、新聞折り込み等により各世帯へ配布しました。また、市ホームページや各種SNSにより、迅速での確な情報発信を行いました。
実施水準 [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	広報紙の発行に関しては、近隣市と比較して紙面量に対し対応職員が少ない状況にありますが、市ホームページや各種SNSにより適宜、情報発信を行っており、近隣市と同水準で事業を実施しています。
有効性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左判断理由	市民の市政への理解や関心を深めていくには、透明性が高く親しみやすい、迅速で正確な市政情報の提供が不可欠です。
効率性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左判断理由	情報を入手する手段が多様化する中、広報紙による堅実性と市ホームページや各種SNSによる迅速性、双方のメリットを生かすことで、広く情報発信を行うことができています。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
所管部長による総評	広報紙は行政情報を得るための手段として、重要な役割を担うものです。市民のまちづくり等に対する意識は高まっており、引き続き、充実した紙面づくりに取り組みます。 また、市民による情報収集の手段は多様化しており、より有効性の高い情報発信となるよう、活用する媒体の効果について検証を進めます。